



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO
コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 水島 和紀
(氏名) 傍田 明夫
配当支払開始予定日

TEL 03-3563-6752
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	408,413	5.1	19,643	114.7	20,122	97.4	11,784	205.5
21年3月期	388,480	△4.3	9,149	35.0	10,195	32.7	3,857	43.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	98.91	—	7.3	5.3	4.8
21年3月期	32.38	—	2.5	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	371,839	171,462	45.3	1,414.04
21年3月期	380,683	158,251	40.8	1,304.89

(参考) 自己資本 22年3月期 168,471百万円 21年3月期 155,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	19,922	△11,077	△1,523	45,317
21年3月期	7,858	△9,236	△1,511	37,781

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,429	37.1	0.9
22年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,429	12.1	0.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00		16.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	159,000	2.7	3,400	△8.0	3,800	△1.0	1,800	△0.5	15.11
通期	400,000	△2.1	16,000	△18.5	16,600	△17.5	8,800	△25.3	73.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、17、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)および20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 119,401,836株 21年3月期 119,401,836株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 259,999株 21年3月期 251,689株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	302,909	0.6	17,199	121.4	17,959	99.7	10,440	224.3
21年3月期	301,243	△0.2	7,769	73.8	8,992	81.4	3,219	354.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	87.63	—
21年3月期	27.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	295,769	154,422	52.2	1,296.12
21年3月期	298,131	142,829	47.9	1,198.74

(参考) 自己資本 22年3月期 154,422百万円 21年3月期 142,829百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	119,000	△0.2	3,400	△15.7	4,000	△11.2	2,000	△18.0	16.79
通期	300,000	△1.0	14,700	△14.5	15,500	△13.7	8,100	△22.4	67.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、鉱工業生産や輸出の増加などにより景気は持ち直しつつあるものの、雇用環境の改善や個人所得の増加には至らず、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資の予算の一部執行停止により先行き不透明感が増したほか、民間設備投資の低迷や受注競争の更なる激化など、厳しい経営環境に直面しております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、技術の優位性を活かした受注活動や変動が激しい原材料価格への適切な対応に注力するとともに、コスト削減や業務の効率化に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、4,084億13百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は196億43百万円（前年同期比114.7%増）、経常利益は201億22百万円（前年同期比97.4%増）、当期純利益は117億84百万円（前年同期比205.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、当連結会計年度の受注高は2,696億51百万円（前年同期比7.9%減）、完成工事高は3,059億75百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は112億47百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

(製造・販売事業)

売上高は730億94百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は138億95百万円（前年同期比96.6%増）となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,030万t（前年同期比1.6%減）、販売数量は724万t（前年同期比5.4%減）となりました。

(開発事業)

売上高は189億10百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益は4億81百万円（前年同期は4億33百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

売上高は104億31百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は12億8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

〔完成工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
東日本高速道路株式会社北海道支社	北海道縦貫自動車道 落部舗装工事
国土交通省東北地方整備局	塩川地区舗装工事
国土交通省関東地方整備局	付替県道8号トンネル工事
丸紅株式会社	(仮称) グランスイート世田谷桜丘新築工事
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場(H20)東側誘導路舗装等工事

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
国土交通省東北地方整備局	国道45号岩泉トンネル外舗装工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 都築区勝田南一丁目計画
中日本高速道路株式会社東京支社	第二東名高速道路 引佐舗装工事
広島市	千田雨水滞水池増設工事
防衛省九州防衛局	佐伯(20)庁舎新設建築その他工事

次期の見通しにつきましては、景気回復による民間設備投資の増加が期待されるものの、公共投資の削減や企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい状況が予想されますが、技術力の向上や営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等により、通期業績は、売上高4,000億円（前年同期比2.1%減）、経常利益166億円（前年同期比17.5%減）、当期純利益88億円（前年同期比25.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は3,718億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億43百万円減少しました。負債につきましては、2,003億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて220億55百万円減少しました。純資産につきましては、1,714億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて132億11百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて75億36百万円増加し、当連結会計年度末には453億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、199億22百万円（前連結会計年度は78億58百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、110億77百万円（前連結会計年度は92億36百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、15億23百万円（前連結会計年度は15億11百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	37.7	39.1	40.8	45.3
時価ベースの自己資本比率（％）	25.1	16.6	25.2	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	928.8	251.4	839.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注）3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注）4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注）5. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり12円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しております。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

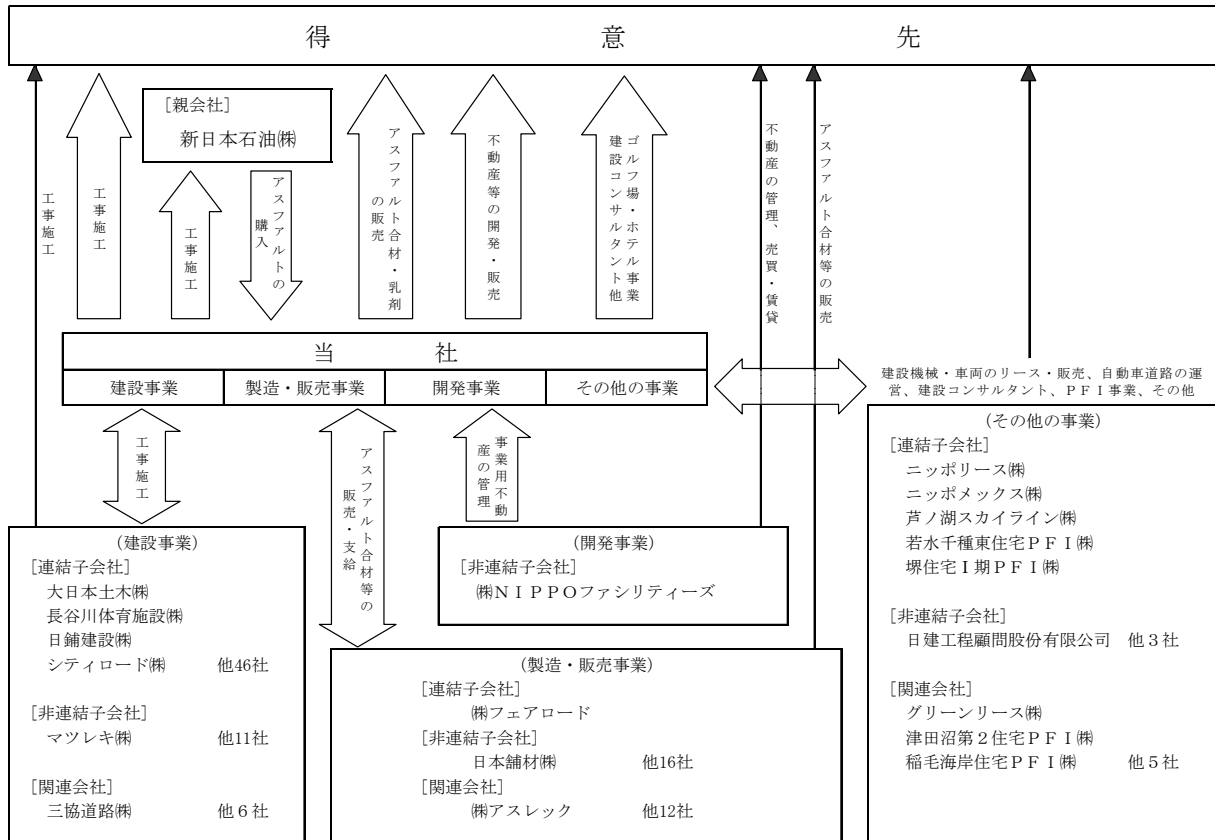
製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しております。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材であります。当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社90社、関連会社28社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注しています。
大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他46社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他18社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。
(株)フェアロード(連結子会社)、日本舗材(株)他29社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。
- [開発事業] 当社は宅地開発、マンション分譲等の不動産事業を営んでいます。
(株)NIPPPOファシリティーズ(非連結子会社)は、不動産管理業を営んでいます。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。
ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、若水千種東住宅PFI(株)他1社の連結子会社および関連会社2社がPFI事業を営んでいます。その他、日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)他非連結子会社2社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、関連会社1社がその他の事業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 1. 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。

(注) 2. 平成22年4月1日、新日本石油株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社と共同株式移転により設立したJXホールディングス株式会社の完全子会社になりました。これに伴い、JXホールディングス株式会社は、新日本石油株式会社に加えて、当社の親会社に該当することになりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の展望につきましては、海外景気の一層の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに十分留意する必要があります。

建設業界のおかれた状況は、景気回復による民間設備投資の増加が期待されるものの、公共投資の削減や企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい状況が予想されます。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の事業の収益の安定化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,830	45,382
受取手形・完成工事未収入金等	103,466	119,107
リース債権及びリース投資資産	3,843	3,494
未成工事支出金	66,280	※1 27,711
たな卸不動産	36,770	36,566
その他のたな卸資産	※2 2,243	※2 2,190
繰延税金資産	4,090	4,676
その他	13,674	15,104
貸倒引当金	△1,351	△1,409
流動資産合計	266,849	252,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 54,512	※3 56,617
機械装置及び運搬具	85,221	86,328
工具、器具及び備品	5,070	5,113
土地	※3 52,056	※3 53,055
リース資産	170	232
建設仮勘定	1,052	1,113
減価償却累計額	△112,313	△114,991
有形固定資産合計	85,770	87,469
無形固定資産		
投資その他の資産	1,788	1,776
投資有価証券	※3, ※4 21,654	※3, ※4 26,097
長期貸付金	※3 718	※3 640
繰延税金資産	205	228
その他	※4 8,521	※4 6,796
貸倒引当金	△4,824	△3,993
投資その他の資産合計	26,275	29,769
固定資産合計	113,834	119,014
資産合計	380,683	371,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	133,297	122,472
短期借入金	※3 29	※3 29
未払法人税等	3,329	6,965
未成工事受入金	39,521	22,306
賞与引当金	—	4,113
完成工事補償引当金	447	377
工事損失引当金	1,182	※1 1,840
その他	21,184	17,932
流動負債合計	198,992	176,036
固定負債		
長期借入金	※3 367	※3 338
繰延税金負債	3,700	5,783
退職給付引当金	9,363	8,871
役員退職慰労引当金	64	59
その他	9,945	9,288
固定負債合計	23,440	24,340
負債合計	222,432	200,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	116,872	127,227
自己株式	△157	△163
株主資本合計	147,956	158,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,521	10,165
評価・換算差額等合計	7,521	10,165
少数株主持分	2,772	2,991
純資産合計	158,251	171,462
負債純資産合計	380,683	371,839

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	388,480	408,413
売上原価	※2 357,230	※1, ※2 365,975
売上総利益	31,249	42,437
販売費及び一般管理費	※3, ※4 22,100	※3, ※4 22,794
営業利益	9,149	19,643
営業外収益		
受取利息	49	48
受取配当金	718	490
不動産賃貸料	98	99
デリバティブ評価益	232	—
その他	354	279
営業外収益合計	1,454	917
営業外費用		
支払利息	31	23
手形売却損	60	26
支払保証料	62	75
為替差損	56	67
デリバティブ評価損	—	77
不動産賃貸費用	72	64
訴訟関連費用	95	47
その他	29	55
営業外費用合計	408	438
経常利益	10,195	20,122
特別利益		
償却債権取立益	53	—
固定資産売却益	※5 68	※5 112
投資有価証券売却益	27	—
貸倒引当金戻入額	106	34
その他	21	45
特別利益合計	279	192
特別損失		
固定資産除売却損	※6 357	※6 696
投資有価証券評価損	98	—
たな卸資産評価損	※7 913	—
減損損失	※8 813	※8 86
その他	34	83
特別損失合計	2,217	866
税金等調整前当期純利益	8,257	19,449
法人税、住民税及び事業税	3,645	7,714
法人税等調整額	626	△276
法人税等合計	4,272	7,438
少数株主利益	126	226
当期純利益	3,857	11,784

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
前期末残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
前期末残高	114,471	116,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,857	11,784
連結範囲の変動	△26	—
当期変動額合計	2,401	10,355
当期末残高	116,872	127,227
自己株式		
前期末残高	△145	△157
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△11	△6
当期末残高	△157	△163
株主資本合計		
前期末残高	145,566	147,956
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,857	11,784
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	△26	—
当期変動額合計	2,389	10,348
当期末残高	147,956	158,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,723	7,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,201	2,644
当期変動額合計	△5,201	2,644
当期末残高	7,521	10,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,723	7,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,201	2,644
当期変動額合計	△5,201	2,644
当期末残高	7,521	10,165
少数株主持分		
前期末残高	2,681	2,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	218
当期変動額合計	91	218
当期末残高	2,772	2,991
純資産合計		
前期末残高	160,970	158,251
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,857	11,784
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	△26	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,109	2,862
当期変動額合計	△2,719	13,211
当期末残高	158,251	171,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,257	19,449
減価償却費	7,084	6,953
有形固定資産売却損益(△は益)	△68	△112
有形固定資産除売却損益(△は益)	357	696
たな卸資産評価損	913	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152	△772
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,251	△491
受取利息及び受取配当金	△768	△538
支払利息	31	23
為替差損益(△は益)	8	△4
売上債権の増減額(△は増加)	8,036	△13,733
未成工事支出金の増減額(△は増加)	10,798	38,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,525	277
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,348	△9,491
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,556	△17,214
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,236	39
その他	2,959	△113
小計	8,315	23,535
利息及び配当金の受取額	768	537
利息の支払額	△31	△23
法人税等の支払額	△1,194	△4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,858	19,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,147	△10,497
有形固定資産の売却による収入	163	204
投資有価証券の取得による支出	△496	△366
投資有価証券の売却による収入	43	34
短期貸付けによる支出	△30	—
短期貸付金の回収による収入	30	—
長期貸付けによる支出	△1,555	△1,363
長期貸付金の回収による収入	1,695	1,441
その他	△938	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,236	△11,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29	△29
配当金の支払額	△1,430	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△26	△24
その他	△25	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△1,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,898	7,326
現金及び現金同等物の期首残高	40,717	37,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,781	※1 45,317

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社同士の合併により2社、連結子会社以外の会社との合併により2社がそれぞれ減少となり、連結子会社が4社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 56社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、若水千種東住宅PFI(株)及び堺住宅I期PFI(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、清算により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 2社 持分法適用の会社の名称 津田沼第2住宅PFI(株) 稲毛海岸住宅PFI(株) なお、津田沼第2住宅PFI(株)及び稲毛海岸住宅PFI(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 未成工事支出金 個別法 たな卸不動産 個別法 その他のたな卸資産 製品は移動平均法 資材は主として移動平均法 機材は主として個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ761百万円、税金等調整前当期純利益は1,674百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他のたな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、当社及び一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 従来、当社は未払従業員賞与を流動負債の「その他」に計上していたが、連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難となったため、当連結会計年度末から流動負債の「賞与引当金」に計上している。 なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与の金額は、3,514百万円である。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は33,605百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,934百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっている。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、連結子会社のうちリース取引を主たる事業としている1社は、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース投資資産に計上する方法によっている。リース取引を主たる事業としていない1社は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(開発事業における販売費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得及び建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と、販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによるものである。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価が2,008百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>※2. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち、投資有価証券1百万円、長期貸付金については、当社の出資先であるPFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。</p> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金330百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,667百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>		百万円	製品	252	材料貯蔵品	1,991		百万円	建物及び構築物	70	土地	78	投資有価証券	2	長期貸付金	4	計	155	長期借入金	396百万円	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,667百万円	従業員(住宅等購入資金)	306百万円		百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	44	(株)マリモ	9	計	53	<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は4,715百万円である。</p> <p>※2. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち、投資有価証券及び長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供している。</p> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金328百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>		百万円	製品	255	材料貯蔵品	1,934		百万円	建物及び構築物	59	土地	78	投資有価証券	9	長期貸付金	4	計	151	長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	367百万円	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,520百万円	従業員(住宅等購入資金)	250百万円		百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	48	(株)マリモ	14	計	62
	百万円																																																																
製品	252																																																																
材料貯蔵品	1,991																																																																
	百万円																																																																
建物及び構築物	70																																																																
土地	78																																																																
投資有価証券	2																																																																
長期貸付金	4																																																																
計	155																																																																
長期借入金	396百万円																																																																
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,667百万円																																																																
従業員(住宅等購入資金)	306百万円																																																																
	百万円																																																																
(株)ジョイント・コーポレーション	44																																																																
(株)マリモ	9																																																																
計	53																																																																
	百万円																																																																
製品	255																																																																
材料貯蔵品	1,934																																																																
	百万円																																																																
建物及び構築物	59																																																																
土地	78																																																																
投資有価証券	9																																																																
長期貸付金	4																																																																
計	151																																																																
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	367百万円																																																																
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,520百万円																																																																
従業員(住宅等購入資金)	250百万円																																																																
	百万円																																																																
(株)ジョイント・コーポレーション	48																																																																
(株)マリモ	14																																																																
計	62																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,622百万円
※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 761百万円	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,441百万円
※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円	※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円
従業員給料手当 8,743	従業員給料手当 7,802
退職給付費用 681	賞与引当金繰入額 1,459
貸倒引当金繰入額 2,169	退職給付費用 843
	貸倒引当金繰入額 695
※4. 研究開発費の総額は、864百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。 一般管理費 864百万円	※4. 研究開発費の総額は、877百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。 一般管理費 877百万円
※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円	※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円
建物 11	機械装置 33
機械装置 43	土地 38
土地 13	借地権 38
その他 0	その他 1
計 68	計 112
※6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円	※6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円
建物 107	建物 409
機械装置 213	機械装置 259
その他 35	その他 27
計 357	計 696
※7. たな卸資産評価損は、主に茨城県、静岡県、福岡県の販売用土地等について評価減したものである。	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																											
<p>※8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="172 389 762 622"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・機械装置</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において収益力の低下及び処分の方針となった上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地747百万円、建物50百万円、構築物14百万円、機械装置2百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、長崎県の事業用資産については、不動産鑑定評価額により評価している。その他の事業用資産及び遊休資産については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準とした評価としている。</p>	場 所	用 途	種 類	長崎県	事業用資産	土地	静岡県	事業用資産	建物・機械装置	長野県	遊休資産	土地・建物・構築物	福井県	遊休資産	建物・構築物	鹿児島県	遊休資産	土地・建物・構築物	<p>※8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="834 389 1425 510"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において収益力の低下した事業用資産及び処分の方針となった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等により評価している。</p>	場 所	用 途	種 類	福島県	事業用資産	土地	長野県	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類																										
長崎県	事業用資産	土地																										
静岡県	事業用資産	建物・機械装置																										
長野県	遊休資産	土地・建物・構築物																										
福井県	遊休資産	建物・構築物																										
鹿児島県	遊休資産	土地・建物・構築物																										
場 所	用 途	種 類																										
福島県	事業用資産	土地																										
長野県	遊休資産	土地																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	232,556	24,367	5,234	251,689

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	251,689	9,309	999	259,999

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,830</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,781</td> </tr> </table>	現金預金勘定	37,830	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49	現金及び現金同等物	37,781	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,382</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,317</td> </tr> </table>	現金預金勘定	45,382	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65	現金及び現金同等物	45,317
現金預金勘定	37,830												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49												
現金及び現金同等物	37,781												
現金預金勘定	45,382												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65												
現金及び現金同等物	45,317												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	287,820	76,544	12,887	11,228	388,480	—	388,480
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	661	27,788	63	7,116	35,630	△35,630	—
計	288,482	104,333	12,950	18,344	424,110	△35,630	388,480
営業費用	280,556	97,265	13,384	17,158	408,364	△29,033	379,331
営業利益 又は営業損失(△)	7,925	7,067	△433	1,186	15,745	△6,596	9,149
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	192,536	78,845	52,203	12,053	335,638	45,045	380,683
減価償却費	1,593	4,058	323	745	6,721	259	6,981
減損損失	18	60	—	634	712	100	813
資本的支出	2,402	3,316	3,413	1,023	10,156	82	10,238

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサル
タント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,596百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度45,105百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、開発事業が761百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が75百万円、その他の事業が51百万円減少し、製造・販売事業が34百万円増加し、営業利益は建設事業、その他の事業がそれぞれ同額増加し、製造・販売事業が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	305,975	73,094	18,910	10,431	408,413	—	408,413
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,396	25,256	69	7,357	34,080	△34,080	—
計	307,372	98,351	18,980	17,789	442,493	△34,080	408,413
営業費用	296,125	84,455	18,499	16,580	415,660	△26,891	388,769
営業利益	11,247	13,895	481	1,208	26,832	△7,189	19,643
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	173,701	78,503	52,816	13,348	318,369	53,470	371,839
減価償却費	1,706	3,676	540	684	6,608	226	6,834
減損損失	—	77	—	—	77	9	86
資本的支出	3,037	4,573	1,626	821	10,058	123	10,182

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度7,189百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度53,530百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)①「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、当連結会計年度の建設事業の売上高が33,605百万円増加し、営業利益は1,934百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,304.89円	1株当たり純資産額	1,414.04円
1株当たり当期純利益金額	32.38円	1株当たり当期純利益金額	98.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,251	171,462
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,772	2,991
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,772)	(2,991)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,478	168,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,150,147	119,141,837

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,857	11,784
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,857	11,784
普通株式の期中平均株式数(株)	119,161,358	119,145,079

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,059	26,525
受取手形	10,221	12,520
完成工事未収入金	56,456	65,253
売掛金	17,967	16,882
販売用不動産	12,386	15,440
製品	252	255
未成工事支出金	27,281	5,745
開発事業等支出金	24,014	20,408
材料貯蔵品	1,599	1,808
繰延税金資産	3,886	4,372
未収入金	6,442	5,804
有償支給未収入金	3,499	3,259
その他	1,897	1,905
貸倒引当金	△1,167	△1,195
流動資産合計	186,797	178,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,593	42,551
減価償却累計額	△22,796	△23,225
建物(純額)	17,797	19,326
構築物	11,519	11,693
減価償却累計額	△8,722	△8,981
構築物(純額)	2,797	2,712
機械及び装置	79,007	80,419
減価償却累計額	△69,407	△71,268
機械及び装置(純額)	9,599	9,151
車両運搬具	701	733
減価償却累計額	△644	△686
車両運搬具(純額)	56	47
工具、器具及び備品	4,867	4,909
減価償却累計額	△4,348	△4,460
工具、器具及び備品(純額)	519	448
土地	51,466	52,493
リース資産	325	587
減価償却累計額	△29	△115
リース資産(純額)	296	472
建設仮勘定	1,052	642
有形固定資産合計	83,585	85,294
無形固定資産	1,725	1,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,223	21,538
関係会社株式	4,869	4,985
関係会社出資金	332	330
長期貸付金	277	268
関係会社長期貸付金	589	480
破産更生債権等	4,028	2,564
長期前払費用	203	164
その他	1,746	1,803
貸倒引当金	△3,247	△2,360
投資その他の資産合計	26,022	29,775
固定資産合計	111,334	116,779
資産合計	298,131	295,769
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,164	14,990
工事未払金	54,611	46,754
買掛金	29,938	28,971
リース債務	62	118
未払金	10,907	10,289
未払費用	5,094	1,859
未払法人税等	3,026	6,296
未成工事受入金	15,831	9,932
賞与引当金	—	3,792
完成工事補償引当金	367	281
工事損失引当金	556	937
その他	2,107	1,708
流動負債合計	141,667	125,934
固定負債		
リース債務	248	376
繰延税金負債	3,599	5,667
退職給付引当金	2,369	2,050
長期預り敷金保証金	7,130	7,076
その他	286	240
固定負債合計	13,634	15,412
負債合計	155,301	141,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	38
固定資産圧縮積立金	1,136	1,137
別途積立金	93,950	95,450
繰越利益剰余金	5,416	12,895
利益剰余金合計	104,242	113,253
自己株式	△157	△163
株主資本合計	135,325	144,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,504	10,091
評価・換算差額等合計	7,504	10,091
純資産合計	142,829	154,422
負債純資産合計	298,131	295,769

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	204,038	203,934
製品売上高	76,929	73,571
開発事業等売上高	20,275	25,403
売上高合計	301,243	302,909
売上原価		
完成工事原価	190,541	189,246
製品売上原価	66,656	57,313
開発事業等売上原価	19,641	21,969
売上原価合計	276,838	268,530
売上総利益		
完成工事総利益	13,497	14,688
製品売上総利益	10,273	16,257
開発事業等総利益	634	3,433
売上総利益合計	24,405	34,378
販売費及び一般管理費	16,636	17,178
営業利益	7,769	17,199
営業外収益		
受取利息	20	39
受取配当金	992	667
不動産賃貸料	114	114
その他	296	187
営業外収益合計	1,423	1,008
営業外費用		
支払利息	15	5
手形売却損	60	26
支払保証料	31	41
為替差損	—	58
不動産賃貸費用	72	64
その他	21	51
営業外費用合計	200	248
経常利益	8,992	17,959
特別利益		
償却債権取立益	17	—
固定資産売却益	43	34
関係会社株式売却益	—	9
会員権売却益	15	—
固定資産受贈益	—	18
関係会社清算益	—	16
その他	0	14
特別利益合計	76	92

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	353	692
投資有価証券評価損	26	—
販売用不動産評価損	913	—
減損損失	813	86
その他	2	61
特別損失合計	2,108	840
税引前当期純利益	6,960	17,212
法人税、住民税及び事業税	3,153	6,917
法人税等調整額	587	△146
法人税等合計	3,741	6,771
当期純利益	3,219	10,440

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,913	15,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,913	15,913
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,731	3,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6	8
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	32
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	1	30
当期末残高	8	38
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,139	1,136
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	5
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△4
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	1,136	1,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
別途積立金		
前期末残高	93,950	93,950
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	93,950	95,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,626	5,416
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2	△32
特別償却準備金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	—	△5
固定資産圧縮積立金の取崩	2	4
別途積立金の積立	—	△1,500
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,219	10,440
当期変動額合計	1,790	7,478
当期末残高	5,416	12,895
利益剰余金合計		
前期末残高	102,453	104,242
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,219	10,440
当期変動額合計	1,789	9,011
当期末残高	104,242	113,253
自己株式		
前期末残高	△145	△157
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△11	△6
当期末残高	△157	△163
株主資本合計		
前期末残高	133,548	135,325
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,219	10,440
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1,777	9,004
当期末残高	135,325	144,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,662	7,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,158	2,587
当期変動額合計	△5,158	2,587
当期末残高	7,504	10,091
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,662	7,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,158	2,587
当期変動額合計	△5,158	2,587
当期末残高	7,504	10,091
純資産合計		
前期末残高	146,210	142,829
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,219	10,440
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,158	2,587
当期変動額合計	△3,381	11,592
当期末残高	142,829	154,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 (1) 販売用不動産 個別法 (2) 製品 移動平均法 (3) 未成工事支出金 個別法 (4) 開発事業等支出金 個別法 (5) 材料貯蔵品 ① 資材 移動平均法 ② 機材 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ761百万円、税引前当期純利益は1,674百万円減少している。	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 (1) 販売用不動産 同左 (2) 製品 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 開発事業等支出金 同左 (5) 材料貯蔵品 ① 資材 同左 ② 機材 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、未払従業員賞与を流動負債の「未払費用」に計上していたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難となったため、当事業年度末から流動負債の「賞与引当金」に計上している。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は、3,514百万円である。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は22,250百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,322百万円増加している。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微である。</p> <hr/>	<hr/> <p>(開発事業における販売費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得及び建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と、販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによるものである。</p> <p>これにより、当事業年度の売上原価が2,008百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<hr/>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において区分掲記していた「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「償却債権取立益」は、6百万円である。 前事業年度において区分掲記していた「会員権等売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「会員権等売却益」は、4百万円である。 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、4百万円である。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成22年6月25日付)

役員の異動につきましては、本日発表いたしました「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

① 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位: 百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建設事業	舗装土木	208,084	53.0	200,913	53.3	△7,170	△3.4
		建 築	77,164	19.6	60,326	16.0	△16,838	△21.8
		プラント	7,383	1.9	8,411	2.2	1,028	13.9
		計	292,632	74.5	269,651	71.5	△22,980	△7.9
	製造販売事業	76,544	19.5	73,094	19.4	△3,450	△4.5	
	開 発 事 業	12,887	3.3	18,910	5.0	6,023	46.7	
	その他の事業	10,849	2.7	15,346	4.1	4,496	41.4	
	合 計	392,913	100.0	377,003	100.0	△15,910	△4.0	
売 上 高	建設事業	舗装土木	203,837	52.5	228,847	56.0	25,010	12.3
		建 築	70,692	18.2	65,339	16.0	△5,352	△7.6
		プラント	13,290	3.4	11,788	2.9	△1,502	△11.3
		計	287,820	74.1	305,975	74.9	18,155	6.3
	製造販売事業	76,544	19.7	73,094	17.9	△3,450	△4.5	
	開 発 事 業	12,887	3.3	18,910	4.6	6,023	46.7	
	その他の事業	11,228	2.9	10,431	2.6	△796	△7.1	
	合 計	388,480	100.0	408,413	100.0	19,932	5.1	
次 期 繰 越 高	建設事業	舗装土木	113,986	58.1	86,052	51.3	△27,933	△24.5
		建 築	73,757 (△3,231)	37.6 (-)	65,512	39.1	△8,244	△11.2
		プラント	8,146	4.1	4,769	2.8	△3,376	△41.5
		計	195,889 (△3,231)	99.8 (-)	156,334	93.2	△39,555	△20.2
	製造販売事業	-	-	-	-	-	-	
	開 発 事 業	-	-	-	-	-	-	
	その他の事業	429 (6,064)	0.2 (-)	11,408	6.8	10,978	-	
	合 計	196,319 (2,832)	100.0 (-)	167,742	100.0	△28,576	△14.6	

(注) 当連結会計年度より、PFI事業を行う一部の非連結子会社(その他の事業)を連結の範囲に含めたため、前連結会計年度の「次期繰越高」に必要な調整額を()内に外数で記載しております。

② 受注高・売上高・次期繰越高明細(個別)

(単位:百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
受 注 高	建設事業	舗装土木	官公庁	44,365	15.1	51,464	18.3	7,099	16.0
			民間	110,518	37.4	92,067	32.7	△18,450	△16.7
			計	154,883	52.5	143,532	51.0	△11,351	△7.3
		建 築	官公庁	11,952	4.0	10,023	3.6	△1,929	△16.1
			民間	24,381	8.3	20,503	7.2	△3,877	△15.9
			計	36,334	12.3	30,526	10.8	△5,807	△16.0
		プラント	官公庁	—	—	1,524	0.5	1,524	—
			民間	7,383	2.5	6,886	2.5	△496	△6.7
			計	7,383	2.5	8,411	3.0	1,028	13.9
	計	官公庁	56,317	19.1	63,012	22.4	6,694	11.9	
		民間	142,283	48.2	119,458	42.4	△22,824	△16.0	
		計	198,600	67.3	182,470	64.8	△16,129	△8.1	
	製造販売事業		76,929	26.0	73,571	26.1	△3,358	△4.4	
開発事業等		19,926	6.7	25,587	9.1	5,660	28.4		
合 計		295,457	100.0	281,629	100.0	△13,827	△4.7		
売 上 高	建設事業	舗装土木	151,084	50.2	159,988	52.8	8,904	5.9	
		建 築	39,663	13.2	32,157	10.6	△7,506	△18.9	
		プラント	13,290	4.4	11,788	3.9	△1,502	△11.3	
		計	204,038	67.8	203,934	67.3	△103	△0.1	
	製造販売事業		76,929	25.5	73,571	24.3	△3,358	△4.4	
	開発事業等		20,275	6.7	25,403	8.4	5,127	25.3	
	合 計		301,243	100.0	302,909	100.0	1,665	0.6	
次 期 繰 越 高	建設事業	舗装土木	55,834	60.0	39,377	54.8	△16,456	△29.5	
		建 築	28,684	30.8	27,053	37.7	△1,630	△5.7	
		プラント	8,146	8.8	4,769	6.6	△3,376	△41.5	
		計	92,665	99.6	71,201	99.1	△21,464	△23.2	
	製造販売事業		—	—	—	—	—	—	
	開発事業等		414	0.4	599	0.9	184	44.5	
	合 計		93,080	100.0	71,800	100.0	△21,279	△22.9	